

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	東芝機械株式会社
【英訳名】	Toshiba Machine Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三上 高弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号
【電話番号】	03(3509)0204
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 裕史
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	055(926)5156
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	59,450	59,586	117,405
経常利益 (百万円)	2,701	2,405	5,573
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,933	1,620	4,079
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,376	1,117	3,475
純資産額 (百万円)	83,004	83,409	83,197
総資産額 (百万円)	150,443	148,159	150,724
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	80.13	67.15	169.03
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	56.3	55.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,986	838	2,176
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	560	843	1,493
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	862	922	1,785
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	27,744	24,074	25,592

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.76	85.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期(当期)純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、海外の通商問題の影響による中国およびその他の国の経済の減速継続、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。わが国経済も世界経済減速の影響を受けて、引き続き輸出の弱含みや生産の弱含みが見られました。

当社グループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資は、中国経済の減速による輸出低迷を背景に慎重な姿勢が強まり、海外は対象とする市場や製品により景況感に差異が生じております。

このような経済環境のもとで、当社グループは新中期経営計画「Revolution E10 Plan」を2019年4月1日からスタートさせました。「機械メーカーの総合力を最大限活かして成長し続けること」を基本指針とし、早く、激しく変化する時代において勝ち残り、成長するために従来の考え方や仕事の進め方を大きく変えて、収益力向上への変革を目指してまいります。

その上で、体質改善、商品力の共有と強化、成長投資による企業価値の向上に向けた諸施策に全力をあげ、取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、532億5千8百万円（前年同期比23.0%減）、売上高は、595億8千6百万円（前年同期比0.2%増）となりました。損益につきましては、営業利益は16億3千7百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益は24億5百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億2千万円（前年同期比16.2%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ25億6千5百万円減少し、1,481億5千9百万円となりました。減少の主な内訳は、現金及び預金が15億1千8百万円、商品及び製品が14億5千1百万円減少したこと等によります。負債は、前連結会計年度末に比べ27億7千7百万円減少し、647億4千9百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が10億5百万円、前受金が15億3千3百万円減少したこと等によります。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億1千2百万円増加し、834億9百万円となりました。増加の主な内訳は、為替換算調整勘定が6億7千6百万円減少したものの、利益剰余金が7億1千5百万円増加したこと等によります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は56.3%となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機におきましては、国内外で自動車向けを中心とした設備投資が軟調に推移し、販売と受注が減少いたしました。

ダイカストマシンにおきましては、販売は、北米、中国の自動車向けが減少いたしました。受注は、東南アジア向けの需要が継続するに留まりました。

押出成形機におきましては、販売は、国内の造粒機や食品容器および光学用シート・フィルム製造装置、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置を中心に堅調に推移いたしました。受注は、中国の二次電池向けシート・フィルム製造装置が増加いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は、351億7千万円（前年同期比23.2%減）、売上高は、393億5千6百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は、20億7千2百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械におきましては、販売は、国内の産業機械や建設機械向け、北米の航空機向け、中国、東南アジアの産業機械向けを中心に増加いたしました。受注は、国内、北米、東南アジアの建設機械向けは堅調に推移いたしました。国内の産業機械向けの減少を受けて、軟調に推移いたしました。

精密加工機におきましては、国内、中国のレンズ用および自動車用・スマートフォン用光学金型向けに販売と受注が堅調に推移いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は、133億8千1百万円（前年同期比23.8%減）、売上高は、153億3千8百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は、2億3千1百万円（前年同期は営業損失3億6千9百万円）となりました。

その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットにおきましては、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けが軟調に推移し、国内外とも販売と受注で調整局面が続いております。

この結果、その他の事業全体の受注高は、47億6百万円（前年同期比18.7%減）、売上高は、64億1千万円（前年同期比11.6%減）、海外案件の売掛金の回収状況などを踏まえ貸倒引当金を計上したことにより、営業損失は、6億9千万円（前年同期は営業利益5億8千万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ15億1千7百万円減少し、240億7千4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、8億3千8百万円の増加になりました。これは主として、利息及び配当金の受取5億1千7百万円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、8億4千3百万円の減少になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4億9千9百万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、9億2千2百万円の減少になりました。これは主として、配当金の支払額9億5百万円等があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億3千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,977,106	29,977,106	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	29,977,106	29,977,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	29,977,106	-	12,484	-	11,538

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)オフィスサポート	東京都渋谷区東3-22-14	1,507	6.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,268	5.26
日本スタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,133	4.70
(株)東芝	東京都港区芝浦1-1-1	667	2.77
(株)静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	596	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505253 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	549	2.28
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	FLOOR 20, 600 LEXINGTON AVE, NEW YORK, NY, 10022, (USA) (東京都千代田区丸の内2-7-1)	544	2.26
東芝機械従業員持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	541	2.24
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	536	2.22
東芝機械取引先持株会	静岡県沼津市大岡2068-3	517	2.14
計	-	7,862	32.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,841千株あります。

2. 2019年7月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2019年6月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	296	0.99
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク2 1階	679	2.27
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	312	1.04
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	135	0.45
計	-	1,422	4.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,841,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,098,900	240,989	同上
単元未満株式	普通株式 36,406	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,977,106	-	-
総株主の議決権	-	240,989	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東芝機械(株)	東京都千代田区 内幸町2-2-2	5,841,800	-	5,841,800	19.5
計	-	5,841,800	-	5,841,800	19.5

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,592	24,074
受取手形及び売掛金	37,405	38,241
商品及び製品	12,153	10,702
仕掛品	29,793	31,117
原材料及び貯蔵品	73	61
その他	3,909	2,416
貸倒引当金	89	59
流動資産合計	108,838	106,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,350	39,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,052	28,156
建物及び構築物(純額)	11,297	10,913
機械装置及び運搬具	24,185	24,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,964	22,020
機械装置及び運搬具(純額)	2,220	2,321
土地	6,460	6,462
リース資産	264	246
減価償却累計額及び減損損失累計額	160	140
リース資産(純額)	104	105
建設仮勘定	130	57
その他	7,428	7,375
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,877	6,872
その他(純額)	550	502
有形固定資産合計	20,765	20,364
無形固定資産		
その他	641	590
無形固定資産合計	641	590
投資その他の資産		
投資有価証券	18,379	18,917
長期貸付金	16	14
繰延税金資産	703	683
その他	1,726	2,052
貸倒引当金	345	1,019
投資その他の資産合計	20,479	20,649
固定資産合計	41,885	41,604
資産合計	150,724	148,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 28,207	27,202
短期借入金	10,090	10,090
未払法人税等	466	590
未払費用	4,854	4,782
製品保証引当金	604	662
前受金	7,842	6,309
その他	1,423	1,154
流動負債合計	53,488	50,792
固定負債		
長期借入金	4,300	4,300
長期未払金	5	5
繰延税金負債	66	54
役員退職慰労引当金	32	36
退職給付に係る負債	9,475	9,387
資産除去債務	51	52
その他	105	121
固定負債合計	14,037	13,957
負債合計	67,526	64,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,538
利益剰余金	71,983	72,698
自己株式	16,375	16,376
株主資本合計	79,630	80,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,844	2,948
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	1,711	1,035
退職給付に係る調整累計額	988	919
その他の包括利益累計額合計	3,566	3,064
純資産合計	83,197	83,409
負債純資産合計	150,724	148,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	59,450	59,586
売上原価	43,127	42,583
売上総利益	16,322	17,003
販売費及び一般管理費	14,703	15,366
営業利益	1,619	1,637
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	216	219
受取賃貸料	27	24
持分法による投資利益	617	546
為替差益	281	28
その他	129	99
営業外収益合計	1,298	945
営業外費用		
支払利息	40	40
商標使用料	50	56
その他	125	79
営業外費用合計	217	177
経常利益	2,701	2,405
特別利益		
固定資産売却益	4	1
投資有価証券売却益	83	-
特別利益合計	87	1
特別損失		
固定資産処分損	13	24
特別損失合計	13	24
税金等調整前四半期純利益	2,774	2,383
法人税、住民税及び事業税	934	817
法人税等調整額	93	54
法人税等合計	840	762
四半期純利益	1,933	1,620
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,933	1,620

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,933	1,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	119
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	216	676
退職給付に係る調整額	81	63
持分法適用会社に対する持分相当額	17	9
その他の包括利益合計	442	502
四半期包括利益	2,376	1,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,376	1,117
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,774	2,383
減価償却費	924	870
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	643
製品保証引当金の増減額(は減少)	49	57
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	98	23
受取利息及び受取配当金	243	246
支払利息	40	40
投資有価証券売却損益(は益)	83	-
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	9	22
持分法による投資損益(は益)	617	546
売上債権の増減額(は増加)	1,850	835
たな卸資産の増減額(は増加)	4,130	138
仕入債務の増減額(は減少)	1,082	1,011
前受金の増減額(は減少)	1,167	1,532
未払費用の増減額(は減少)	62	71
預り金の増減額(は減少)	23	100
未払金の増減額(は減少)	13	159
その他	1,503	1,375
小計	1,353	1,007
利息及び配当金の受取額	514	517
利息の支払額	48	40
法人税等の支払額	1,099	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,986	838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296	499
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	16	43
投資有価証券の売却による収入	140	164
関係会社株式の取得による支出	400	98
関係会社出資金の払込による支出	-	379
短期貸付金の増減額(は増加)	0	2
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	5	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,300	-
長期借入金の返済による支出	4,300	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	844	905
その他	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	922
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	589
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,192	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	30,798	25,592
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,744	24,074

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等への支払に対し、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Wells Fargo Equipment Finance	880百万円	Wells Fargo Equipment Finance	870百万円
TM Acceptance Corp.	189	TM Acceptance Corp.	65
TCF Financial Corp.	41	TCF Financial Corp.	88
計	1,111	計	1,025

2. コミットメントライン契約

当社は、資金調達の機動性及び安定性を確保し、今後の資金需要に備えることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	1,476百万円	- 百万円
支払手形	14	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
販売手数料	994百万円	758百万円
荷造運賃諸掛費	1,901	1,796
製品保証引当金繰入額	332	413
従業員給与手当等	5,963	6,043
退職給付費用	334	323
減価償却費	345	355
賃借料	393	401
旅費交通費	683	672
研究開発費	641	755
外注費	355	308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	27,611百万円	24,074百万円
有価証券勘定	132	-
現金及び現金同等物	27,744	24,074

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	844	7.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	905	7.50	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月9日 取締役会	普通株式	905	37.50	2019年3月31日	2019年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,025	42.50	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,545	13,166	53,712	5,737	59,450	-	59,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1,513	1,514	(1,514)	-
計	40,545	13,168	53,713	7,251	60,965	(1,514)	59,450
セグメント利益 又は損失()	1,455	369	1,085	580	1,666	46	1,619

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	成形機	工作機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,356	15,337	54,693	4,892	59,586	-	59,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	1	1,518	1,519	(1,519)	-
計	39,356	15,338	54,694	6,410	61,105	(1,519)	59,586
セグメント利益 又は損失()	2,072	231	2,304	690	1,613	23	1,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット、電子制御装置等の事業を含んでおります。

(注)2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	80円13銭	67円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,933	1,620
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	1,933	1,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,136	24,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四
 半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定しております。

2【その他】

(剰余金の配当)

2019年11月8日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,025百万円
1株当たり配当額	42円50銭
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

東芝機械株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清本 雅哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝機械株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝機械株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。